

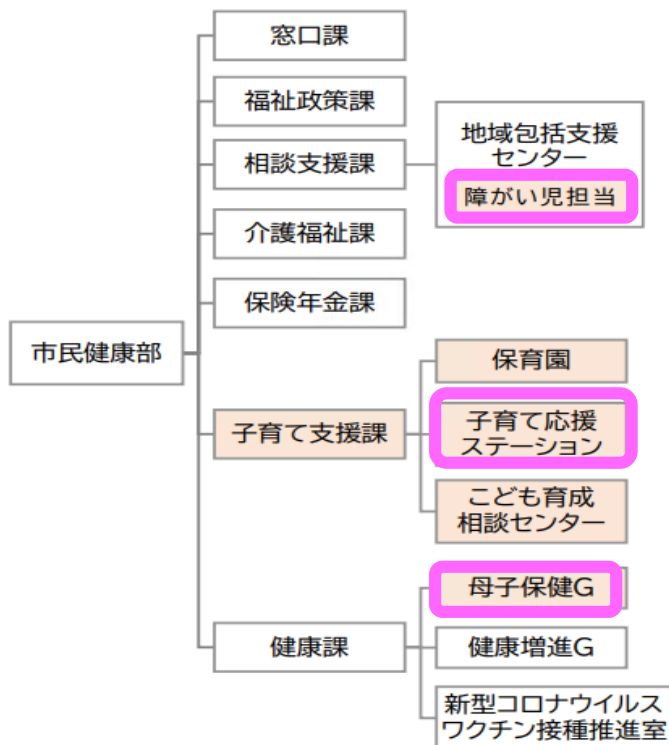
# 妊産婦から子育てまでの一体的な相談支援体制

資料4

- ・妊産婦や子育て世帯、子どもに関する相談や支援をより効果的に行うために、「母子保健グループ」を「子育て支援課(子育て応援ステーション)」に統合し、相談支援体制を集約・強化する。
- ・「母子保健グループ」と「子育て応援ステーション」の専門職がそれぞれの強みを生かし、切れ目のない支援を実施することで、発育発達を支援し、養育環境の改善や虐待を防止する。



令和3年度



令和4年度



応援ステーション 職員職種	常勤職員 (正規・任用)
保健師 (所長含む)	7名
社会福祉士	1名
児童福祉士 任用(家庭相談員)	2名
保育士	3名
子ども家庭支援員	2名
栄養士・助産師	各1名
事務職	2名

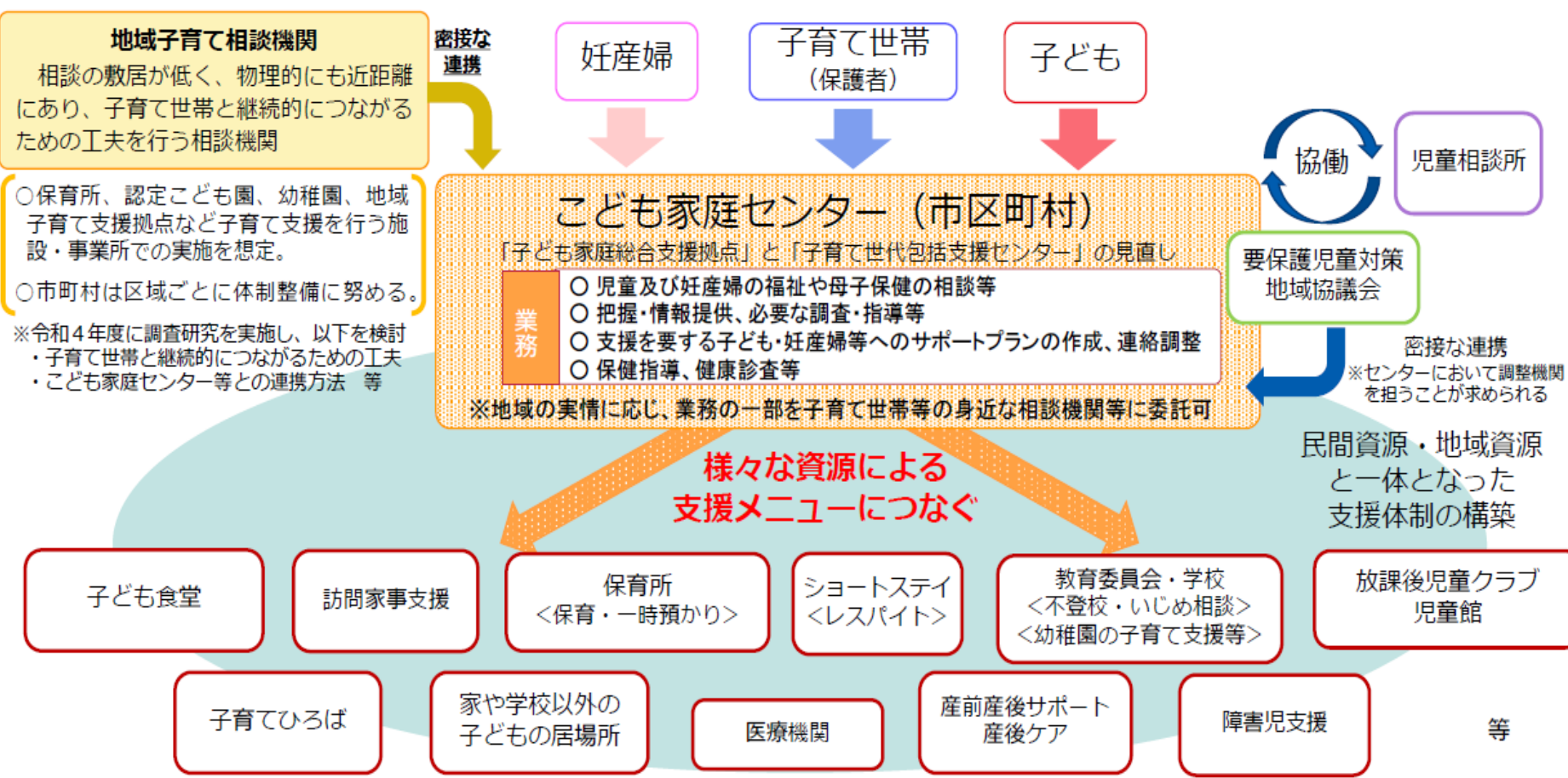
# こども家庭センターの設置とサポートプランの作成

- 市区町村において、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の設置の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関（こども家庭センター）の設置に努めることとする。

※ 子ども家庭総合支援拠点：635自治体、716箇所、子育て世代包括支援センター：1,603自治体、2,451箇所（令和3年4月時点）

- この相談機関では、妊娠届から妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談を受けて支援をつなぐためのマネジメント（サポートプランの作成）等を担う。

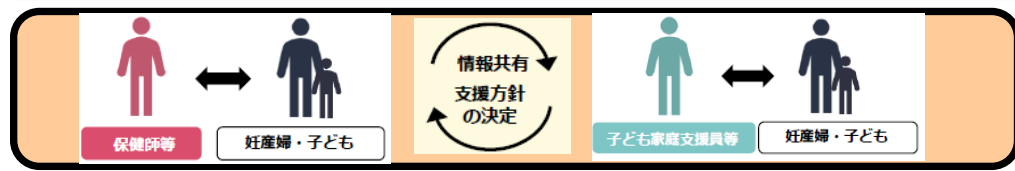
※ 児童及び妊産婦の福祉に関する把握・情報提供・相談等、支援を要する子ども・妊産婦等へのサポートプランの作成、母子保健の相談等を市区町村の行わなければならない業務として位置づけ



- こども家庭センターは、全ての妊産婦・子育て世帯を対象に、児童福祉と母子保健の一体的支援を行う機能を有する機関として位置づけられている。
- こども家庭センターには、主に児童福祉（虐待対応を含む。）の相談等を担当する子ども家庭支援員等と、主に母子保健の相談等を担当する保健師等が配置され、それぞれの専門性に応じた業務が行われるが、児童福祉と母子保健の一体的支援を行うに当たっては、両者が適切に連携・協力しながら、妊産婦や子どもへの支援を実施することが重要。



業務項目	業務内容	子育て世代包括センター(母子保健)	総合支援拠点(児童相談)	新規
子ども家庭支援全般に係る業務	実態把握	●	●	
	情報提供	●	●	
	相談等への対応	●	●	
	統合調整	●	●	
	母子保健業務	●		
支援の必要性のある家庭への支援業務	相談の受付	●	●	
	ケース会議の開催	●	●	
	サポートプランの策定等	●	●	
	支援・指導等	●	●	
地域資源の発掘・担い手の確保等	地域資源の把握	●	●	
	担い手の確保等地域資源の開拓			新
こども家庭センターとの併合業務	地域子育て相談機関の設定			新
	家庭支援に関するサービス・事業の利用勧奨			新
	要保護児童対策協議会調整機関としての業務		●	



児童福祉と母子保健の  
一体的な支援

